

第399号 令和6年3月

# 東京都農業会議情報

編集及び発行 (一社) 東京都農業会議

渋谷区代々木3-25-3  
TEL 03-3370-7145

## 第65回東京都農業委員会・農業者大会開く

都農業会議と農業委員会地区協議会・連合会は2月15日、「第65回東京都農業委員会・農業者大会」を昭島市のFOSTERホールにおいて開きました。



祝辞を述べる小池都知事

大会には都内の農業委員や農地利活用推進委員、顕彰受賞者、農業経営者など約7百人が参加しました。主催者を代表して挨拶した都農業会議の青山専会長は、「市街化区域では特定生産緑地の保全とともに、都市農地借円滑化法による貸借の周辺が参加しました。

就任し、国への要望（東京農業の確立に関する要望・都市農業の振興と都市農地保全に関する要望）ならびに農業委員会活動の積極的推進に関する決議について協議し、すべて全会一致で決定しました。記念行事では農業委員会な

ど功労者、企業的農業経営顕彰、農業後継者顕彰の表彰が行われました。

## 令和6年度事業計画・予算案および東京都農業施策に関する意見などを決定 第134回東京都農業会議通常総会

都農業会議は3月18日、ホテルエミシア東京立川において第134回通常総会を開きました。

令和5年度収支予算の補正、令和6年度の事業計画と収支予算の設定、東京都へ提出する意見書の内容など、7つの議案が全て原案のとおり決定されました。

令和6年度の事業計画では、市街化区域においては制度の周知や活用を進めて都市農地の保全と利活用を促進すること、市街化区域以外の地域においては地域計画の策定を支援し農地中間管理事業による農地の利活用を促進することなどを取組の重点事項としました。

挨拶をする青山会長



臨時総会の様子



農業後継者顕彰表彰式の様子

席し、東京都から出席して祝辞を述べました。

協議では、南多

摩農業委員会協議

会の松本一宏会長

（稻城市農業委員

会会長）が議長に

選ばれました。大会には、都や都議会、関係団体などから来賓が多数出

席し、東京都から出席して祝辞を述べました。

東京都の農地の流動化が進んでいる。市街化区域では「都市農地貸借円滑化法」等による貸借が令和5年12月末時点で413件66・6haとなり、前年4月と比べ76件12・1ha増えた（2割増）。一方、市街化区域以外が対象の「農地中間管理事業」による貸借は前年比20ha増加し、管理対象農地が50haを超えた。これは農地の有効活用に適した現在の法制度や支援施策が市町村や農業委員会などの地道な活動によって効果的に進められている結果だ。こうした歩みを続けるなかでも「生産緑地」は毎年50haほどが減少している。農政の憲法「食料・農業・農村基本法」などの改正も注視が必要だが、令和8年に策定から10年を迎える「都市農業振興基本計画」の検証と、現状を踏まえた課題などの整理はこの節目にを行う必要がある。

あぜみち

## 農業委員会活動の積極的推進に関する決議要旨 農業委員会活動において積極的に推進する具体的な活動項目

東京都農業委員会・農業者大会で決定した「農業委員会活動の積極的推進に関する決議」ならびに「令和6年度の農業委員会活動において積極的に推進する具体的な活動項目」の概要は左記のとおりです。

令和6年度の農業委員会活動において積極的に推進する具体的な活動項目

- 農地の有効活用の推進
- 市街化区域以外について
- 市街化区域等の周知と活用を進めること

農業委員会活動の積極的推進に関する決議

**重点活動**

- 農地の有効活用の推進
- 農業者の意見集約と関係行政機関等への意見の提出の推進
- 意欲的な担い手への支援
- 農業者や地域住民に向けた情報活動の推進

市街化区域については、都市農地貸借円滑化法による貸借のマッチング活動を行い、貸し手・受け手の意向を情報化した「生産緑地バンク」を農業委員会が中心となり整備すること

農業者や地域住民に向けた情報活動の推進

**統一活動**

- 農業委員会組織活動
- 農業者や地域住民に向けた情報活動の推進

**農業委員会組織活動**

- 農業経営支援活動の実施
- 農業者や地域住民に向けた情報活動の推進

① 農業経営支援活動の実施

認定農業者をはじめとする農業経営者組織の活動を支援するとともに、農業経営先進事例研究会および簿記記帳講習会等を開催する。

② 家族経営の発展や継承に向けた支援の実施

家族経営協定の推進に取り組み、認定農業者の共同申請を進めるとともに、相続や経営継承などについて、活動等に取り組む。

**日常活動**

- 農地の肥培管理と利用促進
- 活動記録カードの活用の推進
- 農業者への支援活動
- 地域農業の確立に向けた連携活動

① 農業委員会組織活動

担い手の育成と農業経営支援活動、農業と市民との架け橋活動に取り組む。

② 農業委員・農地利用最適化推進委員の日常活動

活動記録カードの活用の推進

③ 農業者年金への加入推進

農業者年金のメリットを取り組む。

④ 農業者年金への加入推進

農業者年金のメリットを取り組む。

⑤ 情報収集・情報発信活動

農業者年金のメリットを取り組む。

**第10回常設審議委員会**

理事会として、(1)東京都から農地法第4条(1件)、農地法第5条(2件)の農地転用許可の状況報告、(2)農業会議から農地中間管理事業の状況報告、(3)農業会議から農地中間管理事業の状況報告。

決議の一部改正について決定。

第11回常設審議委員会

理事会に引き続き開催。議事として農地法第4条に基づく瑞穂町農業委員会諮問、農地法第5条に基づく青梅市農業委員会諮問について許可相当として決定したほか、(1)東京都から農地法第5条(6件)の農地転用許可(1月)の状況報告、(2)農業会議から農地中間管理事業の状況を報告。

第12回常設審議委員会

理事会に引き続き開催。議事として、(1)東京都から農地法第4条(1件)、農地法第5条(1件)の農地転用許可の状況報告、(2)農業会議から農地中間管理事業の状況報告。

む。

農業者や地域住民に向けた情報活動の推進等を伝える説明会や座談会等を年1回以上開催する。

地域住民へは、啓発資料等を活用し、地域農業への理解を深め、地域農業のサポートにつながる情報活動に取り組む。

で2名以上の加入に向け取り組む。

2. 農業と市民との架け橋活動

① 市民との交流活動を推進する農業見学会(農ウォーク)やシンポジウムの開催、援農ボランティアの育成などを通じ、消費者が地域農業の支援者となるべく意見交換を進める。

理事会・常設審議委員会決議の一部改正について決定。

第10回常設審議委員会決議の一部改正について決定。

第11回常設審議委員会決議の一部改正について決定。

第12回常設審議委員会決議の一部改正について決定。

理事会として、(1)東京都から農地法第4条(1件)、農地法第5条(2件)の農地転用許可の状況報告、(2)農業会議から農地中間管理事業の状況報告。

## 「東京農業の確立に関する要望」

東京都農業委員会・農業者  
大会で決定した国への要望事  
項である「東京農業の確立に  
関する要望」ならびに「都市  
農業の振興と都市農地保全に  
関する要望」の要約は左記の  
とおりです。

「東京農業の確立に関する要  
望」

1. 食料安定供給等につなが  
る所得確保対策ならびに価  
格政策の強化
2. 肥料・飼料・燃料、生産  
関連資材等の価格高騰対策  
への支援
3. 有機フツ素化合物による  
影響への対策
4. 担い手の育成・支援と所  
得確保・安定対策
5. 農山村・離島振興のため  
の施策の拡充

13 12 11. 農業委員会組織の強化  
農業委員会組織の強化  
き上げ

- (1) 5. 地域農業振興対策  
地域農業振興対策
- (2) 広域認定制度の改善  
低利融資の対象の拡大
- (3) 畜舎建築特例法の対象の  
農者の経営向上を後押しす  
る支援施策の拡充
- (4) 農元就農者の育成・支援
- (5) 農山村・離島振興のため  
の施策の拡充

1. 農地関係制度の見直し  
農地の細分化や貸し済り  
を防ぐための農地法改正

2. 農業振興地域への支援  
農業経営基盤強化促進法  
に基づく地域計画作成への  
支援

3. 地域と調和した農業の推  
進

4. 地産地消の推進

5. 農産物の適正な価格形成  
の促進

6. 6次産業化や農商工連携、  
販路開拓に取り組む担い手の  
支援

7. 有害鳥獣対策の強化  
防疫体制の強化および梨  
の火傷病対策の強化

8. 防疫体制の強化および梨  
の火傷病対策の強化

9. 農地の譲渡における特例  
措置の対象地域の拡大と控  
除額の増額

10. 税制関係

11. 農地の譲渡における特例  
措置の対象地域の拡大と控  
除額の増額

12. 農業委員会組織の強化  
農業委員会組織の強化  
き上げ

13. 国有地の適正管理  
国有地の早期解消

「都市農業の振興と都市農地  
保全に関する要望」  
念にもとづく振興施策の実  
施

1. 都市農業振興基本法の理  
念にもとづく振興施策の実  
施
2. 納税猶予制度等都市農地  
を守り継承する制度・税制  
の整備
3. 相続税制等の抜本的な改  
正および相続財産の適正評  
価

令和7年度東京都農業施策に関する意見

1. 肥料・飼料及び生産関連 資材等価格高騰対策の繼 続・予算拡充	1. 雇用経費に対する支援 農福連携の推進
2. 有害鳥獣対策の強化	2. 施設整備事業の拡充支援 農業改良普及事業強化
3. 有機フツ素化合物(PFAS) の影響への対策強化	3. 畜産経営の支援 都内産花き・植木の需要 拡大への支援
4. 都市農地保全と利活用の 促進	4. 地域の特色をいかした農 業の支援 賃借制度等の周知支援 「生産緑地バンク」支援 施設整備支援施策の強化 地域の保全対策の強化
5. 地域の特色をいかした農 業の支援	5. 農振・調整区域農業支援 担い手等育成・支援 農地中間管理機構が農地 を再生し、担い手へ貸付け る事業の創設
6. 都市農業の担い手の確保 支援	6. 6次産業化や農商工連携、 販路開拓への担い手支援 収入保険保険料補助継続 6次産業化や農商工連携、 販路開拓への担い手支援
7. 地域の特色をいかした農 業の支援	7. 災害に強い農業づくり 農振・調整区域農業支援 担い手等育成・支援 農地中間管理機構が農地 を再生し、担い手へ貸付け る事業の創設
8. 都民と育てる農業の推進	8. 都民と育てる農業の推進 学校給食・食農教育推進 6次産業化や農商工連携、 販路開拓への担い手支援
9. 防疫体制等の強化	9. 都内農産物の供給 優良堆肥生産・流通強化 環境負荷低減の取組支援
10. 農業委員会組織支援強化	10. 農業委員会組織支援強化 都から国への働きかけ 生産緑地法の農業用施設 を相続税納税猶予制度の対 象とすること。相続税制等 の抜本的改正を行うこと。 用途地域の建築制限に例 外を設け、農業用施設の設 置を可能とすること



## 広域で営農する経営体の実態と課題について問題提起

### 広域認定農業者の集い

都農業会議は3月12日に広域認定農業者の集いを開き、農業者や行政職員など約50人が参加しました。令和2年にはじまった広域認定制度により国や都が認定手続きをした経営体は都内に50以上あるものの、広域に特化した支援などはありません。

本集いでは、広域認定農業者である清瀬市の愛情野菜専業農家ヤマヨシの小寺正明氏

より経営紹介と、広域で営農する経営体の背景やその実態、特有の課題について問題提起がありました。「悪条件でも離れた営農地に拡大し生産力を向上しよう

とするが、広域であるがゆえに支援を受けにくくことがあります」といった意見や既存の支援制度・事業などの情報の周知を求める声がありました。

### 農業経営セミナー開く



「広域認定農業者の集い」会場の様子

## 優秀農業経営者表彰式開く

### 北多摩地区農業委員会連合会（榎本一宏会長＝武藏野市）

会（榎本一宏会長＝武藏野市）は、2月5日に武藏野芸術劇場にて優秀農業経営者表彰式を開きました。

令和5年度は、北多摩の各市農業委員会より推薦を受けた16名が受賞し、榎本会長より表彰状が授与されました。

その後、受賞者を代表して

表彰式終了後には、北沢俊春氏（都農業会議参与）による「東京農業いつまでも！」と題した記念講演が開かれました。

### 台北で農業大学や体験教育型の農園を訪問

### 東京都農業経営者クラブ



栄えある表彰を受けた優秀農業経営者

### 北多摩地区農業委員会連合会（立川市の内野智行さんから謝辞が述べられ、東大和市の中村剛さんから体験発表が行われました。）



講演する農園星ノ環の星野高章代表取締役（右）

都農業経営者クラブ（吉野光政会長）は、2月20日～23日に令和元年以来5年ぶりとなる台北近郊農業事情視察を行った。都内6区市より17人の農業者が参加しました。

視察では、台湾大学農学部や体験教育型の農園、若手生産者の経営、青果市場などを



「台北近郊農業事情視察」の参加者

### 農地中間管理事業を説明

### 座談会などで

マに利益経営のコツや消費者心理と価格を考えた商品展開の提案などがありました。後半では、群馬県で高原野菜や施設イチゴの生産販売を行う有限会社農園星ノ環の星野高章代表取締役より講演が行われ、法人化を経て現在の多角的な経営に至った経営者前半では公益財団法人流通経済研究所の折笠俊輔首席研究員より「原価高騰でも儲かる農業経営を目指す」をテー

見学しました。台北市内の農地が少ないとめに同業者もほとんどおらず、支援制度も少ない環境でそれらの経営者が農園の特長を伸ばす努力をしていました。日本統治時代の日本家屋などを活かしたまち「青田街」も見学し、台湾と日本のつながりなども学びました。

12月には、八王子市で、2月には、町田市、青梅市、武蔵村山市での協議の場で、市町村が地域計画などの説明をするなかで、農地中間管理事業の説明および質疑への対応を行いました。3月以降も各市町村で協議の場が予定されています。

## 令和6年度 主要行事日程

令和6年3月29日現在

月	旬	農業会議	会議等出席者・会場	その他
R 6年 (2024)	中 下 4月	農業委員会職員基礎研修会(12(金)) 常設審議委員会(19(金)) 都市農地制度基礎研修会(26(金))	職員 常設審議委員 職員 あいおい	
5月	中 下	都市農地流動化協議会(17(金)) 監査会(20(月)) 理事会/常設審議委員会(21(火)) 生産緑地・円滑化法研修会(23(木)) 相続税納税猶予制度研修会(31(金))	職員 監事 理事/常設審議委員 職員 職員	新宿 新宿 新宿 新宿 新宿
6月	上  中	農業者年金担当者会議(5(水)) 農地中間管理事業担当者会議(6(木)) 新規就農・貸借担当者会議(6(木)) 担い手育成会議/主任職員協議会(7(金)) 夏季地区別検討会(北北12(水)、島しょ17(月)、北西27(木)) 担い手育成総会/通常総会/事業推進協議会/ 理事会/常設審議委員会(18(火))	該当職員 該当職員 職員 職員 会長・職代・職員 担い手協会員/普通会員 理事/常設審議委員	あいおい あいおい あいおい あいおい 武藏野
7月	上 中	夏季地区別検討会(区内3(水)、西多摩9(火)、北南12(金)、南18(木)) 理事会/常設審議委員会(17(水)) 農業者年金推進会議(24(水))	会長・職代・職員 理事/常設審議委員 推進員・職員	新宿 新宿
8月	上 中 下	農地専門職員研修会(8(木)~9(金)) 臨時総会/理事会/常設審議委員会/ 農業会議創立70周年記念式典(19(月)) 農業委員・推進委員研修(区内21(水)、西多摩23(金)、南27(火)) 新規就農・貸借担当者会議(29(木))	職員 普通会員/常設審議委員 主婦会館 農業委員・推進委員・職員 該当職員	新宿 主婦会館 新宿
9月	上 中	農業委員・推進委員研修(北3(火)) 広報研究会(5(木)) 常設審議委員会(17(火)) 職務代理・部会長研究集会(区内・北19(木)、西・南26(木))	農業委員・推進委員・職員 新任委員・職員 常設審議委員 職務代理・部会長・職員	調整中 新宿
10月	上 中 下	担い手育成会議(3(木)) 職員現地研究会(4(金))※神奈川県 都市農地流動化現地見学会(地区未定(9(水)、地区未定(22(火))) 常設審議委員会/現地研究会(17(木)) 会長研究集会(28(月)~29(火))※大阪府箕面市	職員 職員 農業委員・推進委員・職員 常設審議委員 会長・職員	新宿 新宿 農委会職員全国研究会(調整中)
11月	中 下	女性農業委員等研修会(13(水)) 監査会(18(月)) 事業推進協議会/常設審議委員会(19(火)) 地区別職員検討会(島しょ27(水))	女性農業委員等・職員 監事 普通会員/常設審議委員 職員	新宿 新宿 新宿
12月	上 中	地区別職員検討会(西2(月)、南6(金)、区内9(月)、北南11(水)、北西16(月)、北北19(木)) 農地流動化現地研究会(13(金))※市街化区域外常設審議委員会(17(火))	職員 農業委員・推進委員・職員 常設審議委員	新宿
7年 (2025) 1月	中 下	冬季地区別検討会(区内10(金)、西14(火)、島しょ16(木)、南21(火)、北北23(木)、北南27(月)、北西29(水)) 常設審議委員会(17(金)) 農業委員会活動研究会(31(金))	会長・職代・職員 常設審議委員 該当職員	新宿
2月	上 中	組織活動検討委員会(5(水)) 理事会/常設審議委員会/大会運営(12(水)) 第66回農業委員会・農業者大会(20(木))	地区協ほか 理事/常設審議委員 農委・職員ほか	新宿 新宿 昭島
3月	上 中	主任職員協議会(7(金)) 通常総会/常設審議委員会(17(月))	職員 普通会員/常設審議委員	新宿 都職研役員会(7(金))

\*新宿=JA 東京南新宿ビル あいおい=あいおいニッセイ同和損保新宿ビル 武藏野=吉祥寺エクセルホテル東急

昭島=FOSTER ホール(昭島市民会館)

\*地区協=地区協議会・連合会正副会長

上記日程につきましては、変更する場合もありますのでお含み下さい